

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	126,718	130,077	169,427
経常利益 (百万円)	11,558	11,488	15,411
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,171	7,454	9,785
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,707	7,903	10,486
純資産額 (百万円)	100,905	109,717	103,688
総資産額 (百万円)	128,464	138,452	130,427
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	224.35	233.23	306.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	77.2	77.4

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.61	70.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「意識して考え実行する」とし、人手不足による人件費の高騰や光熱費等のコストアップが続く中、安心・安全・信頼・品質を求めお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、6月に「V21食品館嶺井店」（沖縄県南城市）、8月に「大湾シティ」（沖縄県中頭郡読谷村）を新規出店いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は1,385億99百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は112億19百万円（同0.3%減）、経常利益は114億88百万円（同0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億54百万円（同4.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより各部門ともに堅調に推移したことや、新規出店の効果により営業収益は1,332億52百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、出店経費に加え人件費や光熱費等の増加により、セグメント利益は100億26百万円（同0.6%減）となりました。

コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）

CVSは、FC店舗を10店舗新規出店し、2店舗閉店したことにより、営業収益は53億59百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は13億14百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して80億24百万円増加し、1,384億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が48億56百万円減少、売掛金が11億72百万円、商品及び製品が16億37百万円、有形固定資産が97億8百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して19億95百万円増加し、287億35百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が9億2百万円減少、買掛金が18億24百万円、賞与引当金が13億35百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して60億28百万円増加し、1,097億17百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が59億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	31,981,654	-	3,723	-	3,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,944,400	319,444	-
単元未満株式	普通株式 19,054	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,444	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号	18,200	-	18,200	0.06
計	-	18,200	-	18,200	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,122	41,266
売掛金	2,594	3,767
商品及び製品	11,150	12,788
原材料及び貯蔵品	302	359
その他	2,591	3,022
流動資産合計	62,761	61,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,198	23,625
土地	32,291	33,191
その他(純額)	3,276	10,658
有形固定資産合計	57,767	67,475
無形固定資産		
のれん	450	327
その他	672	659
無形固定資産合計	1,123	987
投資その他の資産	8,775	8,783
固定資産合計	67,666	77,247
資産合計	130,427	138,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,271	10,096
1年内返済予定の長期借入金	100	50
未払法人税等	2,562	1,659
賞与引当金	1,063	2,399
商品券等回収損失引当金	42	49
その他	9,945	9,634
流動負債合計	21,985	23,889
固定負債		
長期借入金	25	-
退職給付に係る負債	1,575	1,724
資産除去債務	442	485
その他	2,709	2,636
固定負債合計	4,753	4,845
負債合計	26,739	28,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	93,329	99,281
自己株式	26	26
株主資本合計	100,711	106,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	272
退職給付に係る調整累計額	60	68
その他の包括利益累計額合計	176	204
非支配株主持分	2,800	2,848
純資産合計	103,688	109,717
負債純資産合計	130,427	138,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	126,718	130,077
売上原価	87,399	89,405
売上総利益	39,318	40,671
営業収入	8,063	8,521
営業総利益	47,381	49,193
販売費及び一般管理費	36,133	37,973
営業利益	11,248	11,219
営業外収益		
受取利息	62	43
受取配当金	23	29
債務勘定整理益	108	94
その他	145	129
営業外収益合計	339	297
営業外費用		
支払利息	2	0
商品券等回収損失引当金繰入額	19	24
その他	6	4
営業外費用合計	28	29
経常利益	11,558	11,488
特別損失		
固定資産除却損	34	22
減損損失	-	10
特別損失合計	34	32
税金等調整前四半期純利益	11,524	11,455
法人税、住民税及び事業税	4,347	4,022
法人税等調整額	405	441
法人税等合計	3,941	3,580
四半期純利益	7,582	7,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	411	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,171	7,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	7,582	7,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	35
退職給付に係る調整額	26	7
その他の包括利益合計	124	28
四半期包括利益	7,707	7,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,296	7,482
非支配株主に係る四半期包括利益	411	420

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	2,381百万円	2,375百万円
のれん償却額	122	122

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,342	42	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,502	47	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	129,901	4,880	134,781	-	134,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	3	-
計	129,905	4,880	134,785	3	134,781
セグメント利益	10,088	1,282	11,371	122	11,248

(注) 1. セグメント利益の調整額 122百万円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	133,239	5,359	138,599	-	138,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	13	-
計	133,252	5,359	138,612	13	138,599
セグメント利益	10,026	1,314	11,341	121	11,219

(注) 1. セグメント利益の調整額 121百万円は、のれんの償却額 122百万円及びセグメント間取引消去 0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	224円35銭	233円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,171	7,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	7,171	7,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。